

徘徊する権威主義という妖怪 〜中東で中国の影響力が〜

政治アナリスト
元杏林大学教授

豊島典雄

中東の天地は複雑怪奇

マルクスの「妖怪がヨーロッパを徘徊している。資本主義という妖怪が」という表現に習えば、今日の世界は「妖怪が地球上を徘徊している。権威主義という妖怪が」と言えよう。大きな妖怪が中・露であり、小さな妖怪がイラン、北朝鮮といったところだ。民主主義陣営はこの権威主義の挑戦を受けている。5月の広島サミットの成功に向けて岸田総理は参加国を回り、根回しを続け、3月21日にはウクライナを電撃的に訪問し、600億円の支援を伝えた。サミット議長国である日本は民主主義陣営の有力メンバーであり、外交・安全保障分野で大きな役割を期待される。

1939年、宿敵である共産・ソ連とヒトラー・ドイツの不可侵条約の締結を聞き、平沼騏一郎首相は「欧州の天地は複雑怪奇な新情勢が生じ

た」との談話を発表して総辞職した。

中東のサウジアラビアと宿敵のイランが3月10日に中国の仲介によって、外交関係を正常化することで合意した。2カ月以内に相互に大使館を開設し、外相会談を開くという。驚きである。「中東の天地は複雑怪奇な新情勢が生じた」のである。

イスラム教スンニ派のサウジアラビアとイスラム教シーア派のイランは、激しい宗派争いの中で中東の覇権争いを展開し、イエメンなどで代理戦争をしてきた。

サウジアラビアが国内のシーア派の指導者を処刑したことで、イランと



「欧州の天地は複雑怪奇な新情勢が生じた」
平沼騏一郎首相(当時)

2016年に国交を断絶した。

米国の戦略家のルトワックは「中国の仲介によるサウジアラビアとイランの外交関係正常化は、米国が自ら引き起こした失敗であり、重大な外交的敗北だ」（3月19日の産経新聞）とする。米国の影響力の衰退であり、権威主義の一層の台頭である。また、2大石油資源国、中東に対する中国の立場は格段に強化された。

狂暴な白い熊

プーチンのロシアは狂暴な白熊である。

オランダのハーグにあるICC（国際刑事裁判所）が3月17日にプーチン大統領に逮捕状を出した。ウクライナから大勢の子どもを連れ去った戦争犯罪の疑いである。ICC加盟123カ国にはプーチンの身柄を拘束する義務が生じる。プーチンの外遊に制限が出かねない。

ウクライナのゼレンスキー大統領は「歴史的な決定だ。公式に戦争犯罪の容疑者になった」と言う。プーチンのロシアは孤児を救うと嘘を言って1万6226人の子どもを拉致した。ロシア人と養子縁組させたが、少子化に悩むロシアの人口減少対策とも言われる。国家的拉致だ。

ウクライナで「ロシア、中国製弾薬使用か、米国、供与なら対抗措置」共同通信、3月18日。米国は弾薬の材質などを分析して製造国を特定し、関係国に機密情報として通知した、という。入手経路は不明だが、ロシアは弾薬不足を中国製で補てんしたと見られる。中国政府はロシアのウクライナ侵略で中立を表明し、武器供与も否定しているが、信用できない。

火遊びを続ける北朝鮮のICBM級のミサイル開発でも、国連は中露の反対で非難決議ができず機能不全だ。3月20日に習近平国家主席が訪露した

が、中露の権威主義連合の深さが気になる。

昔の憲兵は

対する民主主義陣営の盟主の米国はかつては世界の憲兵といわれたが、今は強力な指導者を欠き混乱がひどい。大統領は民主党、議会上院は共和党が多数派でねじれ政治だ。一部にウクライナ支援に反対する勢力もある。大統領選挙の有力候補であるトランプ前大統領、デサンティス・カリフォルニア州知事も反対する側に入る。打つて一丸となり、権威主義の脅威に対応する態勢ではない。ロシアのウクライナ侵略を成功させれば、習近平の台湾侵略を促すことになる。

また、トランプ前大統領が不倫の口止め料の支払いをめぐり、自ら「逮捕される」と主張する一幕もあった。

ニューヨーク州検察が2016年の大統領選挙投票日直前にポルノ女優に不倫の口止め料支払い、揉み消した疑惑を捜査していた。

トランプは「いかなる犯罪も証明されておらず、古く誤ったおとぎ話だ」「抗議しろ、国家を取り戻せ」と支持者を煽った。

米国内の亀裂は深く、権威主義の烈風に揺れる世界への米国の対応に不安がある。

安全はただ？

「日本人は水と空気、安全はただと思っている」と言われたが、ただではない。手に入れるには努力がいる。

中国人の日本の土地買い漁りが問題になっていく。我が国はその危険性にあらず、放置してきた。平和ボケだ。昨年、重要土地等調査規制法が施行されたが、規制ではなく調査を主体とする法律。

沖縄県の無人島「屋那覇島」の51%を2年前に中国人に買われた。自治体も、中国人女性がSNSで自慢するまで気づかなかつた。

屋那覇島から25kmに在日米軍の伊江島補助飛行場がある。極東最大の米空軍嘉手納基地まで60km。

同法は国が自衛隊や在日米軍基地などの周囲約1kmや、国境離島を注視区域などに指定し、土地がどう使われているかを調査できると定めたが、国境の起点ではない屋那覇島は対象外であり、典型的な「さる法」である。

中国の国家情報法は海外にいる中国

人にも国の情報収集活動に協力するよう義務づけている。屋那覇島が米軍を監視する拠点などに使われる恐れがある。

同法の整備に当たっては土地取引の規制も検討されたが、私権制限への懸念から見送られた経緯がある。我が国はGATS（サービスの貿易に関する一般協定）に加盟する際に、外国人による土地取得を規制する留保条項を盛り込まなかった。外資の呼び込みを優先したからだ。

アメリカでは安全保障関連施設の近接地、周辺などの不動産投資は国の審査対象で、大統領に取引停止権限を与えている。

中国は外国企業の土地所有は認めない。国防動員法は有事の際、海外を含め中国人所有の土地や施設を中国政府が徴用できる。

オーストラリアは、外国人が一定額以上の土地の権利を取得する際は政府への通知、承認が必要だ。

GATSの留保条項がない英国は、安売上の懸念がある土地取引は審査の対象とする法律を整備している。

国境や離島等のきちんとした管理、これも国防だ。

2023年の中国の国防費30兆5542億円で、日本の4.5倍。習近平・共産党総書記が国家主席3期目に入った。李強首相等は皆、イエスマンである。完璧な習近平独裁体制を確立し、習近平の暴走を止める者はいない。

中国は、2027年を目標に軍備を加速し、台湾有事の際の米軍の介入抑止を目指し、有事の際の動員組織（国防動員弁公室）設立が相次ぐ。中国の国民は台湾武力統一のシグナルではないかと危惧し、徴用の対象になる不安を抱く。

中国では、少数民族に対する抑圧が横行されている。

普遍的価値（自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済）に基づく『価値の外交』を推進する日本等の民主主義の側が、奴隷の平和を招く中露の権威主義に負けてはならない。

広島サミットで岸田首相が、法の支配に基づく国際秩序を守り抜く決意を示し、参加国の連携強化、自由で開かれたインド太平洋の実現、ウクライナ支援強化等へ前進することが期待される。